

平成 30 年 6 月 11 日現在

機関番号：32605

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K01965

研究課題名(和文) アジア近隣諸国と日本のレジャー活動データ比較

研究課題名(英文) Comparison of leisure activity data between JAPAN and neighboring Asian countries

研究代表者

山口 有次 (Yuji, Yamaguchi)

桜美林大学・経済・経営学系・教授

研究者番号：60409688

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：日本の『レジャー白書』の調査手法を、モンゴル国、韓国、中国に適用して、約100種類のレジャー活動の参加率、参加希望率、潜在需要を定量化し、日本のデータと比較し、各国の特性を明らかにした。調査はWebアンケートを用い、質問紙で補完した。サンプル数は、モンゴル国342、韓国571、中国・上海657、中国・海南1331。

調査対象国のなかで、韓国の参加率は日本より水準が高く、レジャー活動が活発である。日本と韓国の参加率、参加希望率にはそれぞれ相関関係が見られた。一方、モンゴル国では、参加率と潜在需要に相関関係がみられた。韓国、中国・上海、中国・海南では、参加率と参加希望率に相関関係が見られた。

研究成果の概要(英文)：This research presents the comparison of participation data between JAPAN and Mongolia, Korea, Shanghai, Hainan in China. Applying the same methodology used in a study which is reflected in the White Paper on Leisure in Japan, we examined consumer participation rates for the past year in about 100 types of leisure activities as well as consumers' needs for the future. This survey used mainly an Web survey and added a questionnaire on paper. The numbers of valid answers are 342 in Mongolia, 571 in Korea, 657 in Shanghai, 1331 in Hainan. The result shows that in general the participation rates in leisure activities is higher in Korea than in Japan. The statistical test presents correlation between the Korean and Japanese participation rates and Participation needs rates. In Mongolia, there was a correlation between participation rate and potential demand. In Korea, Shanghai in China, Hainan in China, there was a correlation between participation rate and participation needs rate.

研究分野：観光学・レジャー学

キーワード：レジャー 参加率 参加希望率 潜在需要 余暇 モンゴル国 韓国 中国

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) レジャー白書データの学術的活用

『レジャー白書』は、1977年に当時の財団法人余暇開発センターによって創刊され、毎年、日本全国の15歳以上79歳以下の男女3,000人以上を対象に、レジャー活動への参加実態を調査し、またレジャー産業の市場規模を推計し、時系列的にとりまとめている。2000年に財団法人自由時間デザイン協会に改組された後も、引き続き発行が続けられ、2003年からは、現在の公益財団法人日本生産性本部の余暇創研が業務を引き継いでいる。このデータは、日本人のレジャーの現状や動向を把握できる貴重な資料として、産業界や学術研究分野において有効活用されている。

研究代表者は、この『レジャー白書』の2章「レジャー関連産業・市場の動向」の執筆に1990年から継続して携わるとともに、レジャー活動データの分析、調査項目の追加変更、調査方針や特集テーマ設定に関する助言などを行っている。このデータを学術分野でさらに有効活用することが期待される。

### (2) レジャー活動データ国際比較の有用性

日本人のレジャー活動は、国際的にみてどれくらいの水準にあるのか。日本人のレジャー活動は国際的にみてどのような特徴があるのか。逆に、日本と比べて、諸外国のレジャーはどのような状況にあるのか。こういった疑問を解決できる、統一かつ総合的な国際比較データは見られない。研究代表者と日本生産性本部らによる研究チームにおいては、日本の『レジャー白書』の調査手法を、他の国に適用し、いわば“国際レジャー白書”と呼べるものを取りまとめることの有用性を共通認識としている。だが、こうした調査は経済ベースに乗りにくいいため、関係機関による事業化は困難な状況にある。

### (3) 世界のレジャー事情と活動データに関する文献の少なさ

世界各国のレジャー事情を総合的に整理した文献として『余暇総覧』(産業構造審議会余暇部会答申・通産省余暇開発室編、ダイヤモンド社、1974年)がある。ただし、データが古い上に、定性的な分析にとどまり、定量的な国際比較調査は行われていない。その後は、余暇開発センターが、「余暇行動等に関する国際比較研究」(1980年)、「余暇と労働に関する国際比較研究」(1981年)、「7カ国比較国際レジャー調査」(1989年)をとりまとめた。ここでは、対象国を若干広げ、統一した調査手法により国際比較を行っている。だが、徐々に比較対象国が限定され、最終的にはアメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ、ドイツ、フランスの先進6カ国にしばられた。その後は、価値観や意識に重点を置いた国際比較調査が継続的に行われた。自由時間デザイン協会と経済交流財団がまとめた「余暇・レジャー等に関する国際的な情報発信を可能とする統合的な情報システムの在り方に関する調査研究事業報告

書」(2001年)は、アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランスのレジャー事情に関する調査結果を情報発信コンテンツのひとつとしてとりまとめた。だが、ここではレジャー活動の国際比較は行われていない。

### (4) 世界各国のレジャー活動データ国際比較の不在

国際的にレジャー活動データを収集した文献として『Free Time and Leisure Participation: International Perspectives』(Edited by Grant Cushman、A.J.Veal、Jiri Zuzanek、CABI Publishing、2008)が挙げられる。ここでは、世界15カ国におけるレジャー活動データを紹介し、国際比較の重要性に言及している。だが、実際にデータの国際比較は行われていない。問題は、各国で行われている調査のレジャー活動種目や対象範囲、調査手法などが異なる点にある。

(5) レジャー白書 2014以降の日米比較試行

研究代表者は『レジャー白書 2014』(日本生産性本部、2014年8月発刊)において、レジャー白書データと入手可能な調査データを用いて、レジャー活動データの日米比較を試みた。その結果、ある程度意義のある結果は得られ、その可能性は小さくないことを明らかにしたが、やはり統一した調査手法を用いていないことの限界が見られた。

研究代表者は『レジャー白書 2014』(日本生産性本部、2014年8月発刊)において、レジャー白書データと入手可能な調査データを用いて、レジャー活動データの日米比較を試みた。その結果、ある程度意義のある結果は得られ、その可能性は小さくないことを明らかにしたが、やはり統一した調査手法を用いていないことの限界が見られた。

研究代表者は『レジャー白書 2014』(日本生産性本部、2014年8月発刊)において、レジャー白書データと入手可能な調査データを用いて、レジャー活動データの日米比較を試みた。その結果、ある程度意義のある結果は得られ、その可能性は小さくないことを明らかにしたが、やはり統一した調査手法を用いていないことの限界が見られた。

## 2. 研究の目的

研究代表者が長年執筆に携わる『レジャー白書』の調査手法を、アジア近隣諸国(モンゴル国、韓国、中国・上海、中国・海南)に適用することにより、今後レジャー活動の発展が見込まれる国々のレジャー活動参加率、参加希望率、潜在需要を定量化し、日本のデータと比較して特性を明らかにする。

## 3. 研究の方法

『レジャー白書』と同様のWebアンケートを行った。そのため、調査対象国に対応する独自のWebアンケートを構築した。ただし、高齢者層の回答を補完するため、質問紙調査を追加した。調査票は各国の関係機関と協力し、対象国の言語に翻訳した。モンゴル国は調査期間2015年11月～2016年3月、有効回答数342サンプル、韓国は調査期間2016年12月～2017年1月、有効回答数571サンプル、中国・上海は調査期間2017年12月～2018年1月、有効回答数657サンプル、中国・海南は調査期間2017年12月～2018年1月、有効回答数1331サンプルであった。結果は、男女別・年齢階層別の人口構成比に基づき、ウエイトバック集計した。

## 4. 研究成果

(1) レジャー活動の日蒙比較  
レジャー活動参加率の日蒙比較



## (2) レジャー活動の日韓比較

### レジャー活動参加率の日韓比較

レジャー活動の参加率を日韓比較すると、総じて、韓国の方が日本より参加率の水準が高い(図4)。この日韓の参加率には相関関係がみられる。韓国の1人当たり平均参加種目数は19.3種目であり、これも日本の水準より高い。多くの種目において参加率が低下傾向にある日本に対して、韓国では活発なレジャー行動が見てとれる。

既存の調査データを比較すると、韓国はテレビ視聴やインターネット、ゲームといった情報機器製品に依存する活動が中心となり、観光活動の参加率が低い傾向が見られた。しかし、「国内観光旅行」は概ね日韓とも同水準にあり、むしろ韓国の参加率2位の「登山」は日本より突出して高い身近なレジャー活動として定着している。「ピクニック、ハイキング」「オートキャンプ」の参加率も高い。また、「海外旅行」の参加率も、日本より高い水準にあり、韓国では観光行動が低い傾向にあるとはいえない。

また、韓国では参加率1位の「映画」、3位の「カラオケ」、そして「サウナ」「ビリヤード」といった身近なレジャー活動も日本より水準が高い。

一方、「外食」「読書」などは概ね日韓が同水準にある。逆に日本の方が水準が高いレジャー活動として、「園芸、庭いじり」「帰省旅行」「日曜大工」が挙げられる。

### レジャー活動潜在需要の日韓比較

潜在需要(参加希望率-参加率)を日韓比較すると(図5)、日韓ともに、潜在需要1位は「海外旅行」であるが、韓国の方がその規模が大きい。ちなみに、韓国の参加率と参加希望率には相関関係がみられる。韓国の方が潜在需要が特に大きいレジャー活動として、「競艇」「サッカーくじ(toto)」、そして、「ボランティア活動」が挙げられる。韓国には存在しない「パチンコ」の潜在需要も大きい。韓国では、こうしたギャンブル要素のあるレジャー活動の潜在需要が目立っていることは注目に値する。また、「水泳」や「オートキャンプ」も上位に挙げられている。その他に、韓国において潜在需要の比較的大きい活動として、「音楽会、コンサート」が挙げられる。

逆に、韓国で参加率の高い「サウナ」「外食」は潜在需要がマイナスになっており、韓国では成熟市場として位置づけられる。韓国の参加率1位から3位の「映画」「登山」「カラオケ」も、それぞれ潜在需要はマイナスになっている。

一方、日本の方が韓国より潜在需要の大きい活動として、「温泉・浴施設」「ピクニック、ハイキング」「遊園地」が挙げられる。若干であるが「国内観光旅行」「クルージング」も日本の方が潜在需要が大きい。

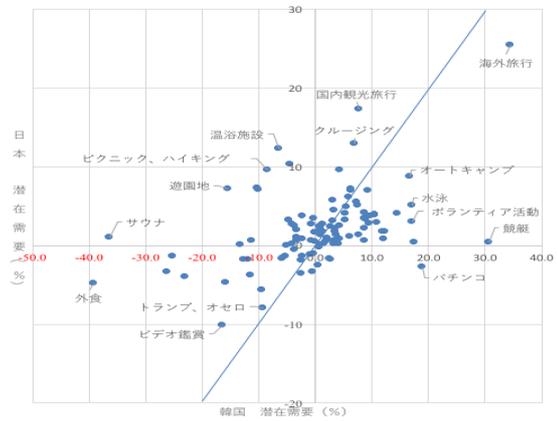


図4 レジャー活動参加率の日韓比較

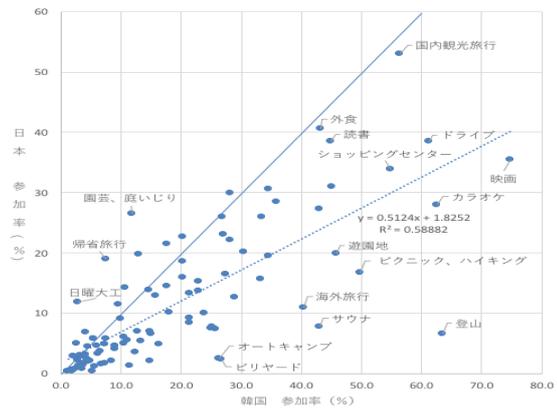


図5 レジャー活動潜在需要の日韓比較

## (3) レジャー活動の日中比較

### レジャー活動参加率の日中比較

調査した100種類の余暇活動について、参加率を日中比較すると、米国や韓国のデータにみられたような、相関関係はみられなかった(図6)。すなわち、米国や韓国におけるレジャー活動参加率のバランスは日本と類似しているのに対し、中国の上海と海南においては日本とバランスが異なっている。これを上海と海南で比べても、バランスが大きく異なっている。

全体的な分布状況を見ると、上海は、韓国と同水準であり、日本よりやや高い。海南についても、総じて日本より若干高い水準にある。

1人当たり平均参加種目数でみると、日本の11.7種目に対し、上海は18.9種目、海南は13.2種目である。これも日本の水準より高く、多くの種目において参加率が低下傾向にある日本に対して、中国の上海、海南では日本よりレジャー活動が活発であることが見てとれる。

種目別にみると、上海では、「トレーニング」「ピクニック、ハイキング、野外散歩」「トランプ、オセロ、カルタ、花札など」の参加率が高く、かつ日本よりその水準が高い。海南では、「トレーニング」「写真の制作」「ソーシャルゲームなどのオンラインゲーム」

「登山」「クルーズ」の参加率が高く、かつ日本より水準が高い。

#### レジャー活動潜在需要の日中比較

潜在需要（参加希望率-参加率）を日中比較すると（図7）上海・海南ともに日本より潜在需要は若干低い水準にある。特に、海南は、潜在需要がある程度見込まれるレジャー活動は少ない。あえて挙げるとしたら、海南の潜在需要1位は「バーベキュー」、2位は「海外旅行」である。上海においては、日本より潜在需要が大きいレジャー活動として「バーベキュー」「お茶」「書道」「ドライブ」「フィールドアスレチック」が挙げられる。潜在需要は大きい、日本の方が水準が高いレジャー活動として「海外旅行」「国内旅行」が挙げられる。

逆に、日本では一定の潜在需要がみられるが、上海では「遊園地」「動物園、植物園、水族館、博物館」の潜在需要がマイナスとなっている。

なお、上海の参加希望率は日本と相関関係がみられた。

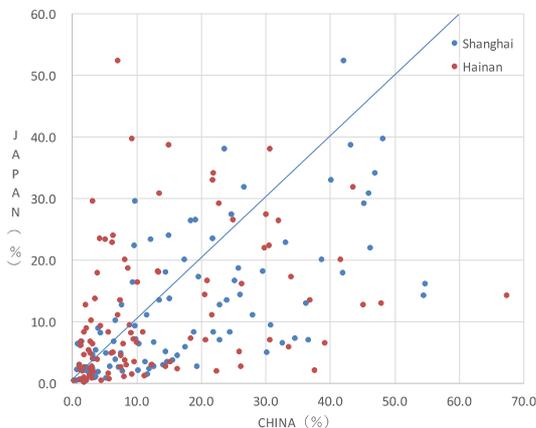


図6 レジャー活動参加率の日中比較

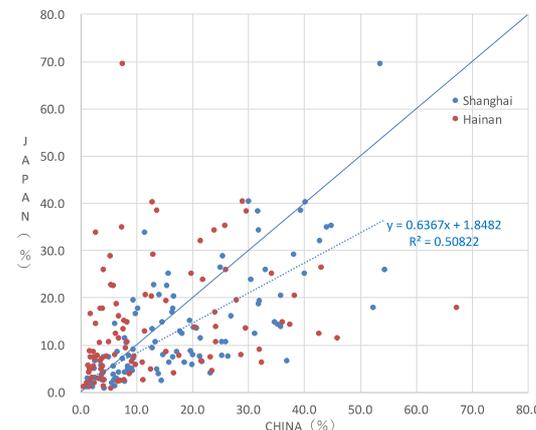


図7 レジャー活動参加希望率の日中比較

#### (4) 総括

モンゴル国、韓国、中国・上海、中国・海南のいずれもレジャー活動参加率の水準は日本より高く、日本より活動が活発である。

日本と韓国は、参加率と参加希望率にそれぞれ相関関係が見られ、レジャー活動参加率および参加希望率のバランスが類似している。また、中国・上海の参加希望率は日本と相関関係にあり、活動のバランスは類似していないが、需要面でのバランスは類似していることがわかった。しかし、モンゴル国、中国・海南については、日本のデータと相関関係が見られなかった。これにより、参加希望率の相関、参加率の相関の順に活動状況が満たされながら発展していく可能性が推察された。

一方、モンゴル国では、参加率と潜在需要・年間平均活動回数・年間平均費用にそれぞれ相関関係がみられた。韓国、中国・上海、中国・海南では、参加率と参加希望率に相関関係が見られた。この相関関係は日本にも見られるものである。すなわち、レジャー活動の普及・発展とともに、参加率と参加希望率の相関が進むものと推察される。ただし、参加率が調査対象国と比べて総合的に低い傾向にある日本では、韓国、中国・上海、中国・海南と比べて潜在需要がある程度見込まれる。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

山口有次、余暇活動の日中比較、『レジャー白書 2018』日本生産性本部、査読無し、2018

山口有次、余暇活動の日韓比較、『レジャー白書 2017』日本生産性本部、査読無し、2017、pp.124-127

山口有次、余暇活動の日蒙比較、『レジャー白書 2016』日本生産性本部、査読無し、2016、pp.122-126

山口有次・全相鎮、余暇時間の日韓比較と韓国のレジャー特性、『レジャー白書 2015』日本生産性本部、査読無し、2015、pp.123-126

〔学会発表〕(計3件)

山口有次、レジャー活動参加率・潜在需要の日韓比較、余暇ツーリズム学会全国大会、2017.10

山口有次、モンゴル国におけるレジャー活動の現状と特性 -アジア近隣諸国と日本のレジャー活動データ比較-、余暇ツーリズム学会大会、2016.9

山口有次、世界各国と日本のレジャー活動データ比較、余暇ツーリズム学会研究発表会、2015.9

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

山口 有次 (YAMAGUCHI, Yuji)

桜美林大学・経済・経営学系・教授

研究者番号：60409688

(2)研究分担者

齋藤 隆夫 (SAITO, Takao)  
桜美林大学・法学・政治学系・教授  
研究者番号：00439051

(3)研究協力者

志村 武範 (SHIMURA, Takenori)  
公益財団法人日本生産性本部・余暇創研・主幹研究員

全 相鎮 (ZEN Sangjin)  
公益社団法人日本観光振興協会・総合調査研究所・研究員

ボロルマー (N. BOLORMAA)  
オトゴンテンゲル大学・経営学部・教授

シャグダルスレ (SHAAGAA ZN)  
コンサルタント

ジャザグ ハグワ (Lkhagvasuren Jazag)  
YokozunaNET LLC・CEO

吴晓隼 (Xiaojun)  
东华大学・旭日工商管理学院・副教授

郭強 (Qiang Guo)  
海南大学・国际旅游学院・教授